

2013年3月11日 全3頁

中国：2013年1-2月の主要経済統計

固定資産投資と輸出は加速した一方で、生産と消費は減速

経済調査部
エコノミスト 新田 堯之

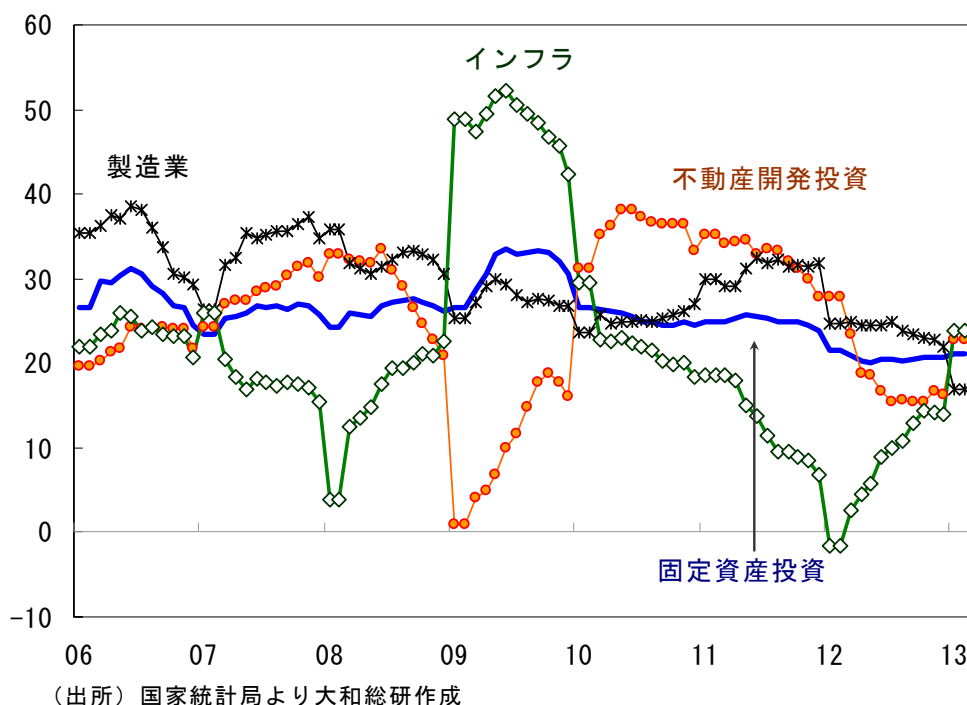
[要約]

- 2013年1-2月の固定資産投資は前年累計比21.2%増となり、2012年1-12月の同20.6%増から伸びを高めた。分野別にみると、製造業向け投資の伸びが鈍化した一方でインフラ向け投資と不動産開発投資が伸びを大きく高めた。また、2月の輸出は前年同月比21.8%増と、春節の休日があったにもかかわらず、高い伸びを示している。固定資産投資と輸出は堅調であったものの、1-2月の鉱工業生産は前年同期比9.9%増となり、2012年12月の前年同月比10.3%増から鈍化した。
- 1-2月のCPI上昇率は平均して前年同期比2.6%にとどまる中、小売総額は前年同期比12.3%増（2012年12月は前年同月比15.2%増）と減速した。特に目立ったのは飲食向け消費の伸びが前年同期比8.4%増（12月は前年同月比13.6%増）と急速に縮小したことである。また、一定規模以上の小売企業をみると、自動車や衣料品（靴・繊維類を含む）、石油およびその製品などの幅広い品目の売上の伸びが鈍化した。

固定資産投資・輸出の堅調も、一層の生産拡大には至らず

2013年1-2月の固定資産投資は前年累計比21.2%増となり、2012年1-12月の同20.6%増から伸びを高めた。分野別にみると、製造業向け投資の伸びが鈍化（2012年1-12月：同22.0%増⇒2013年1-2月：同17.0%増）した一方で、インフラ向け投資（同：13.9%増⇒同：23.9%増）、不動産開発投資（同：16.2%増⇒同：22.8%増）が伸びを大きく高めた。

固定資産投資の推移（1月から累積の前年同期比、%）



固定資産投資が加速した背景には、資金が潤沢に供給されたといった事情がある。实体经济への資金供給量を示す社会融資総量をみると、信託融資・委託融資が牽引役となり、1-2月に前年同期比78.8%増と高い伸びを示した。さらに、2月のマネーサプライ(M2)も前年同月比15.2%増となり、2012年12月の同13.8%増を上回っている。

また、不動産開発投資の伸びが大きく高まった背景として、①既述のように金融システムから多額の資金が供給された、②1-2月の住宅販売金額が前年同期比77.6%増と非常に好調であった、ことによってディベロッパーが多額の資金を使用できるようになったことが考えられる。しかし、不動産熱が高まる中、国務院弁公庁は3月1日に国五条と呼ばれる不動産価格抑制策を公表した。この抑制策で発表された項目の多くは2010年から行われてきた一連の不動産価格抑制策を再確認・再徹底するものである。しかし、項目の中で、「住宅を売却するときに徴収する所得税については、税または登記の記録によって取得価格が確認できた場合、厳格に20%の譲渡所得税を徴収する」と明記されたことは注目される。これまでは、取得価格を証明せずに売却額の1~3%（多くの地方では1%）を納税する状態が続いていたことから、譲渡所得税の20%が確実に徴収されることとなれば実質的な増税につながる。今後については、地方政府が発表する具体策とその実効性が注目されよう。

2月の輸出は前年同月比21.8%増と、春節の休日があったにもかかわらず、高い伸びを示している。輸出相手国・地域別にみると、日本向けが同6.5%減と低迷した一方で、EU向けが2011年8月以来の高い伸びとなる同16.5%増、米国向けが同15.7%増と堅調だった。ASEAN向けは同27.7%増、香港向けは同35.6%増となっている。

以上のように、固定資産投資と輸出は堅調であったものの、生産を一層拡大させるまでは至らなかった。1-2月の鉱工業生産は前年同期比9.9%増となり、2012年12月の前年同月比10.3%増から鈍化した。特に、軽工業が前年同期比9.1%増（2012年12月は前年同月比10.1%増）に減速したことが響いている。さらに、鉱工業生産の動きと相関を持つ発電量についても、1-2月は前年同期比3.4%増となり、2012年の前年比4.8%増を下回る結果となった。

CPI 上昇率は安定的に推移するも小売総額は減速

2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比3.2%となり、1月の同2.0%から急上昇した。主因は、食料品価格が高騰しやすい春節の時期が今年は2月だった影響（2012年は1月）で、食料品価格の上昇率が同2.9%から同6.0%となったことである。食料品の中では、肉類や卵、生鮮野菜などが伸びを高めた。ただし、1-2月のCPI上昇率は平均で同2.6%となり、2012年12月の同2.5%からほとんど変化はない。

しかし、今後については、①現在マイナス寄与となっている豚肉価格が前年比で上昇に転じ、物価に対してプラスの寄与になる可能性が高い、②先進国の金融緩和によりマネーの一部が資源・エネルギーに向かい、輸入物価が大きく上昇する可能性がある、ことから、10月～12月には消費者物価上昇率が抑制目標である3.5%を上回ることを想定している。中国の金利政策は、物価の抑制目標からの乖離が大きな変動要因となっており、物価の動向次第では利上げのタイミングが前倒しになるリスクには注意が必要である。

1-2月のCPI上昇率は平均して前年同期比2.6%にとどまる中、小売総額は前年同期比12.3%増（2012年12月は前年同月比15.2%増）と減速した。特に目立ったのは飲食向け消費の伸びが前年同期比8.4%増（12月は前年同月比13.6%増）と急速に低下したことである。この要因の1つとしては、昨年末から政府機関や国有企業に対して、公費による贅沢な飲食を抑制するキャンペーンが展開されていることがある。この他、一定規模以上の小売企業をみると、自動車や衣料品（靴・繊維類を含む）、石油およびその製品などの幅広い品目の売上の伸びが鈍化している。

以上